

第1回検討会における各委員からの意見

○水口委員

- ・小委員会で議論されるのは避難所の環境改善に関することであるが、現在、能登半島地震における1.5次、2次避難の検証が実施されており、福知山市では要支援者の個別避難計画が推進されていることから、小委員会の議論の項目に広域避難対策についても追加してはどうか。
- ・住宅の耐震化や家具の固定を推進することで、人的・建物被害を減らすことが重要であり、特に高齢者の被災者を減らす観点でも実効性のある取組を議論するために、予防編における小委員会を設置してはどうか。
- ・また、自助共助の意識の向上として防災教育を挙げられており、福知山市は防災意識の高い自主防災組織や避難のあり方の検討を進めていることから、実効性のある取組を実施するため、防災教育に係る小委員会を設置してはどうか。

○事務局より

- ・広域避難の対策については、小委員会の項目に追加する。
- ・新たな小委員会の設置については、人選等も含めて事務局で設置について検討したい。検討結果はメール等で委員の皆様にご審議を図りたい。

○谷垣委員

- ・大規模災害時の避難について、行政側で用意された広域避難所への避難が困難の場合について、地域住民が自ら確保した避難所（公民館や集会所等）に避難することが想定される。しかし、地区避難所における備蓄物資や資機材の整備が課題であり、自助、公助も含め事前準備と対策が必要ではないか。
- ・福知山市の自主防災組織は自治会が325あるうちの293自治会で組織されており、それぞれの組織で作った防災計画に沿って活動を行っているが、そのうち15%の自治会で世帯数も減少し、高齢化に伴い避難訓練も困難なことから早期支援体制の構築が必要。自主防災組織の組織率をみると福知山市の人口の約90%をカバーできているとはいえ、規模の小さな自主防災組織は小学校区・中学校区ごとの連携や訓練を実施する必要があり、市や民間との連携により実効性のある取組を推進する必要があることから、今後の備えとしての防災計画の見直しと、体制づくりの支援が必要ではないか。

○串尾委員

- ・自主防災の研修に参加していると、自助の防災意識が市民に広がっていないと感じる。子供だけの防災教育にとどまらず、幅広い年齢層に自助の防災意識が向上するような取り組みを推進する必要がある。

○浅野委員

- ・高齢者の訪問事業において、独居老人の方が亡くなっているのを発見した経験があるが、発見した自分よりも近所の人の方が驚いておられた。防災・防犯の観点において日頃から

隣近所の人が声掛けや見守りをできるような取組の推進ができればと思う。

○森田委員

- ・婦人会では、防災教育について繰り返し形を変えながら実施してきているところ。市全体でも防災教育の取組を推進して防災意識の向上を図る必要がある。
- ・京都府の方で災害時の備蓄のデータを閲覧したことがあるが、他自治体と比べて福知山市の備蓄の意識があまりにも低いと感じた。災害はいつ起こるかわからず、備蓄をしなかったらどうなるかという視点で福知山市の備蓄のあり方について考えていきたい。

○宮本委員

- ・児童や生徒に対する防災教育とあるが、児童や生徒のみならず幅広い世代の方が防災について学んでいく防災学習の推進が必要である。
- ・能登半島地震における災害ボランティアセンターの運営に対する応援においても、情報共有がうまくいっておらず、特に災害ゴミの分別は現場でとても混乱した。災害ボランティアセンターの運営において、情報の共有がとても重要であり、災害ゴミの分別や被害に遭った家屋にボランティアが入れるかどうかなどの情報提供ができるような仕組みを考えていきたい。
- ・能登半島地震の支援を行う中で、1.5次2次避難をあえてしなかった福祉施設の支援に入った。1.5次2次避難などの広域避難対策について検討が必要だが、地元に残る施設への支援についても考えていきたい。
- ・復興はまさしく地域福祉の分野であり、平時からの取組が重要である。社会福祉協議会としても地域の方としっかり連携が取れるよう考えていきたい。
- ・能登における災害ボランティアセンターの運営は石川県が主導したことからうまく運営ができていなかったとの報告もあり、今後、府の災害ボランティアセンターとうまく連携がとれるように調整や取組を進めてまいりたい。

○達協委員

- ・福知山市民間社会福祉施設協議会として12の福祉避難所を運営しており、災害時には福祉避難所をしっかりと運営することが役割としてある。避難所の環境改善については、京都府の福祉避難サポートリーダーの制度などもあることから、防災教育の観点も加えていく必要があると考える。
- ・京都DWATの活動経験から、福祉施設から地域への応援ができないという現状を見てきた。地域から要支援者をどう受け入れるかが課題となっているため、検討会の中で議論を深めていきたいと考えている。

○沢田委員(代理：森本氏)

- ・大規模災害の発生時には、被災市町村の災害対策本部会議に出席して情報共有を密にとること、避難所が開設された際は避難所の通信を確保することが重要だと認識している。
- ・福知山市では特設公衆電話を整備して通信を確保しているが、使用できない場合はNTTが確保している衛星通信システムを提供できるため、今後とも連携をとっていきたい。

○安藤委員

- ・阪神淡路大震災、東日本大震災、能登半島地震などにおける被災地支援を行ってきた経験から、道路の寸断による現地への急行ができないことが課題としてあった。被災地への道路の確保、道路啓開がないとライフラインの復旧ができないため、議論を行っていききたい。
- ・災害時には発電機や電力車の派遣による早期復旧を行っているが、防災拠点や避難所など送電の優先順位や基本的考えについては、行政と連携しながら決定していききたい。

○柳田委員

- ・災害が発生した場合は、日本ガス協会から全国からガス事業者が応援に来る。応援の参集スペースや前線基地など受け入れの場所を確保が課題である。行政と事業者の連携というところで用地の提供をいただければありがたい。
- ・能登半島地震の対応では、災害復旧を先導するような団体がおらず、工事が進まないことが課題となった。災害復旧を進めるうえでライフラインの復旧を調整するような仕組みを検討していききたい。
- ・ライフラインの復旧状況については、被災者の関心がとても高く、XなどのSNSから情報を入手している。復旧状況の情報発信の仕組みについても検討していただきたい。

○大西委員

- ・国土交通省では、通信が遮断された場合でも使用できる衛星通信設備 Ku-sat を保有しており、通信の確保の観点からも支援できると考えている。
- ・国土交通省からは発生後に、リエゾンを派遣して情報収集や支援を行う仕組みをとっている。リエゾンの活動スペースの確保について検討いただければありがたい。
- ・能登半島では上下水道の復旧が特に課題であった。道路や水道の復旧方法を検討する際は災害査定の特任家の派遣や TEC-FORCE の派遣を行っているため、指針を作成する際にはそういった仕組みの活用を組み込んでいただければ、円滑な支援に入れるかと思う。

○奥野委員

- ・能登半島地震においては、応急対策職員派遣制度などにより発災直後から多くの応援が駆け付けたが、応援職員の受け入れについての困難さも同時に目の当たりにしてきた。応援職員の活動スペースの確保やリエゾン職員との連携・調整などが今後の課題であるかと思う。
- ・振興局においては、災害時のリエゾンの派遣などにより連携・支援を行っているが、日頃からの顔の見える関係づくりも重要であると考えている。
- ・備蓄物資の確保については、各市町村それぞれの事情があるとは思いますが、考え方の歩調合せや備蓄物資の活用方法、運搬におけるオペレーションなども含めて考える必要がある。
- ・地域の総合的な防災力の向上のためには、ハード整備の他に、災害を自分ごととして考える意識の醸成など、防災教育の推進も重要だと考えている。京都府と福知山市が連携して取り組んでいきたい。

○阪倉委員

- ・10/27 に実施された京都府総合防災訓練において、保健医療福祉調整支部を保健所内に設置し、避難所における感染予防やリハビリ、血栓予防などについて訓練を実施し、非常に有益な訓練となった。しかし、訓練時に感じたこととして、DHEAT（災害時健康危機管理支援チーム）の名称や仕組みは、医療従事者や市民の方にまだまだ広まっていないと感じた。DHEATの活動の啓発は医療従事者や市民にとっても必要だと感じているところ。また、実施する訓練についてもシナリオに基づかない突発的な事象にも対応できるようなものを定期的にも実施する必要性を感じた。
- ・病院や在宅介護施設などにおけるBCPの策定はかなり前から推進されているが、計画を策定していても見直しが行われていない事例や計画内容が不足している場合があり、現状に合わないような計画となっている場合が見られる。保健所管内の病院や介護施設等におけるBCPについては改めて整える必要があると考える。
- ・被災状況の把握や在宅、避難所で必要な情報を一元化する仕組みが重要であり、災害時の的確な判断、指示、情報共有ができるITツールの導入の検討が必要と考える。

○牧座長

- ・本日の検討会の総括として、避難所の運営マニュアルの策定の必要性や避難所の物資を国・府・市でどのように調整するか。また、防災教育については、防災学習として幅広い年代を対象に実施を検討していただきたいということだったかと思う。
- ・災害廃棄物の分別や処理、公費解体などについて、復旧編で議論があってもいいのではないかと思う。
- ・1.5次2次避難所や福祉避難所について、能登半島地震ではDMATが中心に被災地のストレスを下げるために被災地から避難してもらったが、避難先で亡くなる方もおり、国において今後検討されていくと思うが、被災地に残る選択肢を含めた検討が必要かと思う。
- ・リエゾンの活動スペースの確保についての検討や応援職員をうまく差配する災害対策本部体制について検討が必要かと思う。
- ・ライフラインの復旧については、本部との調整を京都府が実施している京都BCPの福知山市版を作ってライフライン事業者とともに検討していく方がよいかと思う。
- ・災害拠点病院の地域における役割やBCPの運用について検討を進めていく必要があるかと思う。
- ・仮設住宅の用地については、復旧期や復興期において取り合いが生じるため、緊急期、応急期、復旧期、復興期に応じた公有地や空いている土地の活用について検討があってもいいと思う。